

憲法九条、今なにが焦点か

上越九条の会 09.10.31 弁護士 毛利正道

第1 名古屋高裁2008年4月17日イラク派兵違憲判決 どこが画期的なのか

1 正面から違憲判断、しかも手堅い!

憲法9条第1項「武力の行使」該当性についての政府見解を基準とした

「当該他国による武力の行使と一体となるような協力」は、自らも武力行使を行ったとの評価を受けるので、9条1項違反になる」(1997年2月13日政府答弁)

歴史上初の高裁自衛隊関係違憲判決であり、かつ、それが確定した

現実政治を動かす力があり、現にイラクからの自衛隊撤退に貢献した

2 平和的生存権が、基底的複合的具体的権利であり法的救済を求めうると明言した

- ・「局面に応じて 自由権的 (生命・自由・財産などへの侵害を許さない権利)
社会権的 (政府・自治体に平和的施策の実現を求める権利)
参政権的 (要求実現を求めて政治活動を自由を行う権利)

な態様を持って表れる複合的権利」

- ・「例えば、以下の場合には救済を求めうる場合がある

憲法9条に違反する国の行為 = 戦争の遂行、武力の行使や戦争の準備行為によって、

個人の生命・自由が侵害され、または侵害の危機にさらされた場合

戦争等による被害・恐怖にさらされる場合

憲法9条に違反する戦争の遂行等への加担協力を強制される場合」

戦時とは言えない日常でも、直接の被害者でなくても、平和的生存権を活用できる可能性を認めた

政府が9条の縛りを守らない時に、それでも9条を守らせるために2重の縛りとして憲法が認めたもの

3 3268名「原告の切実な思いへの共感」を明言した

- ・「原告らは、重い人生に裏打ちされた強い平和への信念信条を有しており、そこに込められた切実な思いには、平和憲法下の日本国民として共感すべき部分が多く含まれており、」

4 自衛隊派兵という最高に政治的な行為について、憲法違反との判断をなした

- ・長年形成されてきた、悪しき司法消極主義を打ち破った 人権訴訟など、他の分野にも影響を与える

5 進む日米同盟再編強化への大きな障碍になりうる 兵士輸送すら禁止されるのでは!

恒久派兵法は、自衛隊自ら直接武力行使するものだから憲法違反

イラク特措法で認められた「安全確保支援活動」すら、この判決で憲法違反とされたのだから、

「安全確保活動」ができる恒久派兵法はより明確に憲法違反

第2 改めて問う 現代における戦争とはなにか

1 イスラエルのガザ攻撃 白旗を持った親子4人を、なぜ皆殺しに出来るのか

・交戦規定の非人間性と、その下で戦う兵士の非人間化

2 「人を殺せる兵士」にするためのアメリカの「挑戦」と「挫折」

第2次大戦まで、兵士5人に一人しか敵に向かって発砲できず(発砲率15%)

人を殺せる兵士への訓練を徹底して、ベトナム戦争では発砲率95%

帰還兵数十万人がPTSD ホームレス数十万人 自殺15万人 自殺率5000
敵に向かって発砲しなくてすむ戦争を取り入れた

狙った一人を殺すために遠くから爆撃を加える 民間人を多数殺害する
それでも苦悩する イラク戦争でも、自殺続き、帰還兵6人に一人がPTSD

第3 海外派兵の牙を研ぐ自衛隊

- 1 現在も実行しつつある日米同盟再編 ありえない「対等な日米同盟」
 - ・弾道ミサイル防衛の進展、自衛隊と米軍との間の相互運用性を向上させる
 - 陸自 中央即応連隊(宇都宮800名)が米軍座間基地に合流する
 - 空自 航空総隊が米軍横田基地に合流する
 - 海自 すでに横須賀で米軍と一体になっている
 - 司令部 座間配置の米陸軍第1軍団司令部が、アジア太平洋の米日軍を指揮
- 2 今年3月3日 遂に完成就航したヘリ空母「ひゅうが」型護衛艦(=巡洋艦)
 - ・全長197[㍎]全幅33[㍎] 戦前の空母「ずいほう」全長206[㍎]全幅18[㍎]を超えた
 - ・建造が禁止されてきた「空母」そのもの 乗員347名 1052億円
 - 搭載ヘリ11機(715億円) 同時に4機発着 当面2艦+4艦?製造
 - ・「おおすみ」型輸送艦 178[㍎] 273億円
 - 武装兵士330名輸送 戦車も陸地まで一気に運べる 排水量は同6倍
 - ・「ましゅう」型補給艦(221[㍎] 430億円)との3艦共同運行作戦になるとすごい!
 - ・自衛隊 24万人 艦船152隻 航空機510機 ヘリ660機 米軍との共同作戦可能
 - 軍事費は5兆円弱、世界で2~5位 毎年1兆円が随意契約で軍需産業に

第4 人を殺せない自衛隊

- 1 イラク・インド洋帰還自衛隊員21,380名のうち、昨年10月までに23名自殺の衝撃(自殺率108)
- 2 今のままでは戦えない自衛隊 米軍としては、当面イラクのイギリス軍のような活躍をすることが目標
イラク戦争での英軍死傷者 常時1万人派兵 今年7月までに179名死亡・重傷推定573名
自衛隊 常時1万人を6年間派兵すると 延24万人 相手に100倍の死傷者を出しつつ
自衛隊員179名死亡・重傷573名・帰還隊員259人自殺 計 1,000名!
- 3 日本での、海外派兵に耐えうる兵士を作り出す「挑戦」
戦前の皇国教育(忠孝一体=天皇と家族のために死ねる教育)
戦後旧軍から大量に自衛隊員を採用
2004年 統合幕僚学校(3軍幹部教育)に、「歴史観・国家観」講座 400名受講
 - ・講義案「講義の目的は、昭和の戦争が自存自衛のためのやむを得ない受け身の戦争だったこと、それが了解できれば、現憲法体制は論理的に廃絶しなければならない虚位の体制であることを断言できることを論ずること」= 自衛隊内クエーターすすんで自衛隊に志願する子ども・青年を創り出す
 - ・国のために死ねる愛国心子どもづくり教育
 - ・弱者・貧困層にとって自衛隊しか就職口がない、自衛隊にとって「極めて好ましい状態」毎月20-30回、2年先まで講演で埋まっている「株式会社田母神事務所」

第5 どうなる？「戦争をする日本」

- 1 大幅に増加する軍事費 一日3万円の危険手当だけで6年間に6570億円
現在の軍事費4.8兆円 国家歳出の6% GDPの1%
6カ国協議参加国平均 国家歳出の15% GDPの3.8%
こうなるだけで軍事費 年間8兆円増 年間13兆円増
1930年の軍事費 国家歳出の29%(戦前では最低クラス)
こうなると軍事費年間18兆円 = 国民一人あたり150,000円増 消費税、これだけで7%増
- 2 国内で有事法制による「テロ対策」によって、各種人権が破壊される(アメリカを見よ)
- 3 「人殺し一切禁止」から、「必要ときには殺人しても良い」=凶悪犯罪増加社会に
非戦憲法62年のもとで、激減した「犯罪による死者」
1950年3532名 2005年1354名 人口比では4分の一！
国際的にも実証されている 70カ国の110年間のデータから分析
戦争 = 国家による暴力殺人の奨励と国内凶悪暴力犯罪との関連
- 4 否定される文化・芸術 復活する復古思想

第6 太くつながる平和的生存権と生存権

- 1 どちらも20世紀型人権 + ひとのいのちを守る権利 + 日本国憲法にある + アメリカ憲法に無し
- 2 生存権を確立するうえで平和的生存権 (= 平和であり続けること) が果たす役割
自衛官のいのちを、戦争と自殺から救う
戦費を増大させないことによって、社会保障費を充実させる
戦争や暴力一切を否定し続けることによって、凶悪犯罪を減少させ、国民のいのちを守る
- 3 平和的生存権 (= 平和であり続けること) を確立するうえで生存権が果たす役割
生存権を保障する社会を造ることによって、兵士に志願する国民を減らせる
生存権確立のために予算を使わせることにより、軍事費に回せる予算を減らせる
生存権を保障する社会は、人と人がつながりあい、他者、他国の人を思いやる社会。
- 4 生存権と平和的生存権、ともに確立させるために
憲法前文「全世界の国民が安全と生存を保持するために」 9・13・25条
世界を変えるスローガン
「軍事費を削って暮らしに回せ」を、日本でも地球的規模でも 世界で軍事費150兆円
平時・非常時を問わず、人間の存在を抹殺する理不尽な殺戮を一切廃絶せよ！
平和運動のように、反貧困の闘いを全国津々浦々で それが戦争を防ぐことにもなる
- 5 人がひとで有り続けるためには、非戦しかない
日本国憲法は既に62年前にそれを悟り、世界でこれを実現する先頭に立った

第7 とくに、海賊対処法

- 1 まぎれもない「恒久派兵武力行使法」
一言もない「ソマリア」、期限もない・世界のどこにも行ける
逃走防止・抵抗抑止・接近防止のために、武力行使して殺害できる日本で初の法律！
- 2 「警察活動」なら、武力行使できるのか 次は、「山賊対処法」！

イラク・アフガニスタンでも「犯罪抑止のための警察活動」名目で、米軍などが武力行使している戦前、朝鮮(1905年からの8年間で17,999名殺害)、台湾(1895年からの20年間で17,000名以上を殺害)、「満州国」(1932年「建国」以来、毎年5,000名以上を殺害)、中国(占領した華北などで「三光作戦」実施)で、「警察活動」名目で多くの民衆を殺害し、彼らの人生を破壊した。ソマリア「海賊」も、ボスが新聞に登場し、ロケット砲を持って複数の船で襲撃するなど組織的。9条1項の「武力による威嚇または武力の行使」、9条2項で禁止されている「戦力」にあたるソマリアでの民生の安定と、近隣諸国警察力アップによる海賊検挙活動の徹底がポイントなんと、現在、喜望峰まわりなら一隻2000万円、スエズ運河経由なら一隻5000万円の経費増

第8 とくに、北朝鮮核兵器開発問題とオバマの決意

- 1 北朝鮮の目的は、自国の存続 = アメリカからの防衛 先制攻撃してくることは極めて想定しにくい
イラク戦争が北朝鮮を核兵器開発に追い込んだ
- 2 人類の存亡がかかる核兵器開発・保有は一切許さないと確固たる姿勢が必要
それは、核兵器保有国との「格差」を保有国が核兵器を廃絶することによって解消するしかない
- 3 絶対避けなければならない北東アジアでの戦争 「韓国ソウルで100万人が死亡する」
- 4 「敵基地攻撃能力保有論」 動くミサイル発射車両に、撃ち当てることなどできっこない
- 5 しかるべき早期にオバマと金日成とが対話することを、呼びかける
- 6 核兵器廃絶とともに、北東アジアの非核・平和共存体制の確立のために民衆としても尽力しよう!

第9 特に全国の「9条の会」への呼びかけ 国民投票法を廃止させよう

- 1 自公政権の崩落 日本の歴史上初めての、国民が主権者になりうる時代を国民がこじ開けた
非(軍事)同盟と平和の共同体が前進する世界の動きとの響き合いが、ここ日本でも始まり始めた
- 2 明文改憲阻止をとりわけ高く掲げる「9条の会」にとって、その具体的段取りを決めた国民投票法の廃止 = 改憲の息の根を止めることを特別に強く求めることはあまりにも自然なこと
- 3 このままいくと、2010年5月8日「施行」になる 民主党は「未来志向の新しい憲法を構想する」「国連多国籍軍の国連活動や平和維持活動への参加を可能にする」「その活動の範囲内においては...武力の行使を含む」と明記(05.10「憲法提言」)している。動き出さない保障はない
- 4 公正でない、改憲を狙うための「改正しやすい」国民投票法
最低投票制度がない 投票率40%の場合、有権者の20%の賛成だけで改憲できる
投票日間近まで、財界が資金力で大キャンペーンを張れる有料意見広告
公務員・教員による「教え子を戦争に送らないために改憲反対」の声を阻む選挙運動規制など
- 5 法律の体をなしていない欠陥法
「施行までに18才投票権実施のために必要な法制上の措置を講ずる」ことがなされていない
公務員の国民投票運動規制についても、「施行までに必要な法制上の措置を講ずる」ことがなされていない
国民投票の対象・範囲、最低投票率制度、広報協議会、有料意見広告規制、罰則など18項目について、検討し必要な措置をとること、との付帯決議がなされているが全くなされていない
- 6 平和の問題でも国民から建設的提案を 例えば、情報公開法の抜本改正を!
黒塗りのイラク航空自衛隊「週間空輸実績」 国民と歴代首相をだまし続けた「核密約」